

【参 考】平成 2 1 年度の財務諸表

1 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して詳細な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成している。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したもの。

(単位: 億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 公共資産	42,081	41,509	572
（うち売却可能資産）	(33)	(37)	(△4)
2 投資等	5,531	4,768	763
3 流動資産	2,213	1,885	328
（うち現金）	(348)	(302)	(46)
資産合計 A	49,825	48,162	1,663
1 固定負債	32,489	31,003	1,486
2 流動負債	3,324	3,231	93
負債合計 B	35,813	34,234	1,579
（うち地方債）	(29,556)	(27,698)	(1,858)
（うち退職手当引当金）	(5,491)	(5,664)	(△173)
純資産合計 C (A-B)	14,012	13,928	84
負債・純資産合計 D (B+C)	49,825	48,162	1,663

平成 2 1 年度末の公共資産は平成 2 0 年度と比較して、5 7 2 億円増加している。これは、雇用創出・地域経済活性化のための公共事業の積極的実施により資産形成が進んだことなどによるものである。また、投資等の増加 7 6 3 億円は、各種の雇用・景気対策基金の積立などによるものである。これらにより、資産合計は、昨年度と比較して 1, 6 6 3 億円増加している。

負債は、合計で 1, 5 7 9 億円増加している。これは、臨時財政対策債や補正予算債など県債の増加によるものである。

結果、純資産合計は、昨年度と比較して 8 4 億円の増加にとどまっている。

○県民一人あたりの貸借対照表

平成21年度		平成20年度	
資 産 9 8 5 千円	負 債 7 0 8 千円	資 産 9 5 3 千円	負 債 6 7 7 千円
	純資産 2 7 7 千円		純資産 2 7 6 千円

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものの。

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 人に係るもの	4,822	5,141	△ 319
2 物に係るもの	1,798	1,696	102
3 移転支的なもの	4,832	4,425	407
4 その他	378	930	△ 552
経常行政コスト A	11,830	12,192	△ 362
1 使用料・手数料	237	232	5
2 分担金・負担金・寄附金	145	159	△ 14
経常収益 B	382	391	△ 9
純経常行政コスト A-B	11,448	11,801	△ 353
経常コストに対する経常収益比率 B/A	3.2%	3.2%	0.0%

平成21年度末の経常行政コストは、平成20年度と比較して、362億円減少している。これは、職員数の削減や期末・勤勉手当の引き下げ等による人に係るコストの減少などによるものである。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものの。

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	13,928
純経常行政コスト	△ 11,448
一般財源	8,379
補助金等受入	3,190
臨時損益	△ 35
資産評価替えによる変動額	△ 2
期末純資産残高	14,012

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	10,217	1 経常的収支の部	12,507	2,290
人件費	5,064	地方税	5,155	
補助金等	3,584	地方交付税	2,766	
その他(社会保障給付等)	1,569	その他(国庫補助金等)	4,586	
2 公共資産整備収支の部	2,751	2 公共資産整備収支の部	1,910	△ 841
公共資産整備支出	2,106	国庫補助金等	490	
公共資産整備補助金等支出	621	地方債発行額	1,157	
他会計への建設費充当財源繰出支出	24	その他(基金取崩額等)	263	
3 投資・財務的収支の部	3,616	3 投資・財務的収支の部	2,213	△ 1,403
貸付金	1,172	国庫補助金等	865	
地方債償還額	1,344	貸付金回収額	1,226	
その他(基金積立金等)	1,100	その他(地方債発行額等)	122	

当年度現金増減額	46
期首現金残高	302
期末現金残高	348

3 連結会計の概要

連結の範囲

会計又は法人	内 容
普通会計	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	流域下水道事業、県営埠頭施設整備運営事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方3公社	福岡県土地開発公社、福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体 (26団体)	(財)福岡県中小企業振興センター、(財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

H21年4月から「公益財団法人 水素エネルギー製品研究試験センター」が事業開始

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 公共資産	51,639	50,964	675
（うち売却可能資産）	(43)	(47)	(△4)
2 投資等	3,114	2,485	629
3 流動資産	2,873	2,515	358
（うち現金）	(2,399)	(2,114)	(285)
4 繰延勘定	6	6	0
資産合計 A	57,632	55,970	1,662
1 固定負債	37,563	36,181	1,382
2 流動負債	4,002	3,971	31
負債合計 B	41,565	40,152	1,413
純資産合計 C (A-B)	16,067	15,818	249
負債・純資産合計 D (B+C)	57,632	55,970	1,662

○内訳

(単位：億円)

区分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
公共資産	42,081	2,640	345	6,475	98	51,639
投資等	2,324	187	1	4	598	3,114
流動資産等	2,213	406	19	117	124	2,879
合計	46,618	3,233	365	6,596	820	57,632
構成比(%)	80.9	5.6	0.6	11.5	1.4	100.0
固定負債	32,489	1,040	23	3,941	70	37,563
流動負債	3,324	77	11	500	90	4,002
合計	35,813	1,117	34	4,441	160	41,565
構成比(%)	86.1	2.7	0.1	10.7	0.4	100.0
純資産	10,805	2,116	331	2,155	660	16,067
構成比(%)	67.2	13.2	2.1	13.4	4.1	100.0

(注1) 「-」は、1億円未満の数である。(以下同じ)

(注2) 相殺消去後の数値で記載している。(以下同じ)

○県民一人あたりの貸借対照表

平成21年度

資 産 1,139千円	負 債 821千円
	純資産 318千円

平成20年度

資 産 1,108千円	負 債 795千円
	純資産 313千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
1 人に係るもの	4,933	5,250	△ 317
2 物に係るもの	2,216	2,095	121
3 移転支出的なもの	4,752	4,361	391
4 その他	609	1,229	△ 620
経常行政コスト A	12,510	12,935	△ 425
1 使用料・手数料	233	232	1
2 分担金・負担金・寄附金	165	184	△ 19
3 その他	697	704	△ 7
経常収益合計 B	1,095	1,120	△ 25
純経常行政コスト A-B	11,415	11,815	△ 400
経常コストに対する経常収益比率 B/A	8.8%	8.7%	0.1%

○内訳

(単位:億円)

区分	普通会計	公営企業会計 公営事業会計	公立大学法人	公社	財団法人等	合計
人に係るもの	4,822	8	42	14	47	4,933
物に係るもの	1,650	179	33	179	175	2,216
移転支出的なもの	4,702	21	-	0	29	4,752
その他	360	19	0	199	31	609
合計	11,534	227	75	392	282	12,510
構成比(%)	92.2	1.8	0.6	3.1	2.3	100.0
使用料・手数料	232	-	0	-	1	233
分担金・負担金・寄附金	145	17	0	0	3	165
その他経常収益	-	126	30	424	117	697
合計	377	143	30	424	121	1,095
構成比(%)	34.5	13.1	2.7	38.7	11.0	100.0

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額
期首純資産残高	15,818
純経常行政コスト	△ 11,415
一般財源	8,361
補助金等受入	3,281
臨時損益	△ 42
資産評価替えによる変動額	65
その他	△ 1
期末純資産残高	16,067

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

支 出		取 入		取 支
1 経常的収支の部	10,787	1 経常的収支の部	13,362	2,575
人件費	5,174	地方税	5,155	
補助金等	3,548	地方交付税	2,766	
その他(物件費等)	2,065	その他(国庫補助金等)	5,441	
2 公共資産整備収支の部	2,974	2 公共資産整備収支の部	2,020	△ 954
公共資産整備支出	2,237	国庫補助金等	548	
公共資産整備補助金等支出	621	地方債発行額	1,157	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	116	その他(長期借入金借入額等)	315	
3 投資・財務的収支の部	4,055	3 投資・財務的収支の部	2,719	△ 1,336
貸付金	1,115	国庫補助金等	865	
地方債償還額	1,442	貸付金回収額	1,156	
その他(長期借入金返済額等)	1,498	その他(長期借入金借入額等)	698	
		当年度現金増減額	285	
		期首現金残高	2,114	
		期末現金残高	2,399	